

マクニカホールディングス株式会社  
代表取締役社長 原 一将

## TCFD 提言に基づく情報開示の更新に関するお知らせ

当社は、2022年6月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFD コンソーシアムに参画いたしました。

2024年度も当社グループの主な事業を対象として、気候関連リスク・機会及び対応策について、複数の気候シナリオを用いて定性的に分析・評価し、重要項目を特定し、その内容を TCFD の情報開示フレームワークに沿って更新しましたので、下記の通りお知らせいたします。当社は、今後も気候変動関連情報の開示の充実に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

記

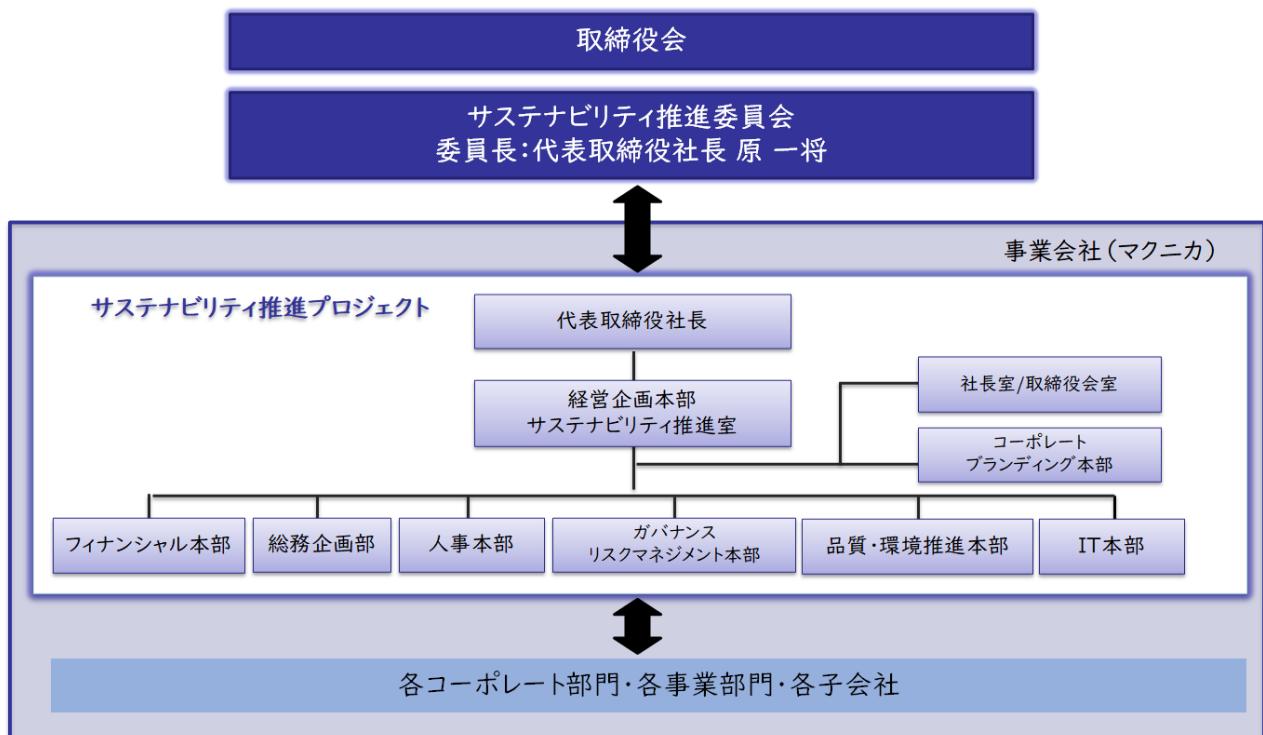
### <ガバナンス>

当社は、サステナビリティ経営を当社グループで横断的に推進するため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。代表取締役社長は、サステナビリティ推進委員会の委員長と、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議の議長を担い、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。

サステナビリティ推進委員会では、当社グループの環境課題に関する実行計画を立案し、進捗モニタリングを行っています。実行計画はグループ経営会議で協議・決議の上、最終的に取締役会へ報告を行っています。取締役会は、報告内容を受けて議論・監督を行います。

### ■サステナビリティ推進体制図

#### サステナビリティ推進体制図



## <戦略>

当社では、TCFD の提言に基づき、リスク及び機会を特定・評価し、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030 年における国内の主要 3 事業<sup>\*1</sup>を想定し、シナリオ分析を実施しました。

分析においては、産業革命前と比べ 2100 年までに世界の平均気温が 4°C 前後上昇することを想定した 4°C シナリオと、1.5°C 上昇する 1.5°C シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは以下です。

### 【移行リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・4°Cシナリオ：IEA による Stated Policy Scenario (STEPS)
- ・1.5°Cシナリオ：IEA による The Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)

### 【物理リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・4°Cシナリオ：IPCC による RCP8.5
- ・2°Cシナリオ：IPCC による RCP2.6

分析の過程では各シナリオに対して、気候変動に関するインパクト要因を洗出し、約 400 の項目について事業への影響度を検証し、その中でも重要と思われるシナリオを特定いたしました。それらの特定したシナリオに関しては以下の通り、影響度を定量的、定性的に検証し、大・中・小の 3 段階で評価をいたしました。

	リスク・機会種類		リスク・機会要因 項目	事業インパクト	評価	対応方針
リスク	移行	政策・法規制	炭素税導入	炭素税が製造・物流コストへ転嫁されることにより仕入れ価格が上昇する	大	DX による収益力の確保 (中期経営計画)
			EV 車への移行に伴う内燃機関自動車への規制強化	EV 市場の拡大に伴い、既存の内燃機関自動車部品の売上が減少する	大	EV 市場への注力 (中期経営計画)
			エネルギー・電力調達コストの増加	再生可能エネルギーの調達による追加的コストの発生	小	省エネ効果の高い設備の導入、切替え
	技術		設備投資及び燃料コストの増加	オフィスへの低炭素技術導入により設備投資コストが増加する	中	中長期的な損益中立での GHG 排出量削減
			低 GHG 半導体製品の普及拡大	半導体製造過程における低 GHG 化に伴い、大量の EOL/PCN <sup>*2</sup> が発生し、対応コストが増加する	小	DX による自動化を推進 (中期経営計画)
	市場		メーカー・顧客間での直販化が加速	物流における GHG 削減のため、メーカーと顧客の直販化が進む	小	DX による顧客接点強化と顧客への直接輸送の拡大
			低炭素技術への移行	顧客の需要変化や市場変化への適応の遅れによるビジネス停滞や売上の減少	小	高効率なパワー半導体等環境性能に優れた取扱製品群へのシフト
	評判		投資家、顧客、当社応募者等ステークホルダーの行動変化	環境配慮への対応の遅れやレベルの低さによりビジネス機会の損失、企業価値・ブランド価値の毀損を招く	中	気候変動対応への積極的且つ継続的な取り組み

	物理的	急性 物理的 リスク	洪水・高潮による オフィス・物流拠 点への影響	異常気象の増加、深刻化に 伴い、従業員が就労できず、 事業活動が低下する/沿岸 部に位置するオフィス・ロ ジスティクスセンターが被 災することによる損失	小	BCP 対策マニュアルの整備
機 会	市場		EV 市場の拡大に伴 う売上拡大	EV 市場の拡大に伴い、EV 向 け半導体売上の増加	大	EV 市場への注力 (中期経営計画)
			社会課題解決型ビ ジネスの伸長	再生可能エネルギー、 Foodtech、エネルギー・マネ ジメントなどの循環経済型 新規ソリューションビジネ スが増大	中	関連市場への積極展開 (中期経営計画)
			環境貢献を実現す るソリューション に向けた半導体の 売上拡大	排出ガス削減、省電力、クリ ーンエネルギー、スマート グリッド等に貢献する各種 IT システムへの半導体採用 が増大	大	関連市場への積極展開 (中期経営計画)
			脱炭素化を促進す るスマートシティ /モビリティ向け ビジネス機会の増 加	脱炭素化に寄与するスマ ートシティ/モビリティの進 展により、半導体、サイバー セキュリティ、サーキュラ ーエコノミーといった当社 事業領域におけるビジネ ス機会が増加し、売上が拡大	中	関連市場への積極展開 (中期経営計画)

※1：対象とした国内の主要事業は「半導体事業」「ネットワーク事業」「CPS ソリューション事業」の3事業

※2：EOL/PCN (End Of Life/Product Change Notice)：製品の生産終了や販売終了、あるいは製造プロセスや生産工場変更・追加、製品仕様の変更等により、メーカーから顧客向けに発行される通知書のこと

### <リスク管理>

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会にて、当社グループの業務運営におけるリスクマネジメント、コンプライアンス状況を把握・分析し、取締役会・グループ経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っています。

サステナビリティ推進委員会はシナリオ分析を行い、当社の気候変動リスク・機会を特定・評価し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会とともに管理しています。

### <指標と目標>

当社は、2024年5月8日、マクニカグループ全体として SBT<sup>※3</sup> 「Science Based Targets イニシアチブ」認定を取得しており、この認定に基づき温室効果ガス排出削減目標を設定、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを推進しています。当社では、パリ協定の「1.5°C目標」を達成するため、引き続き、環境負荷低減に積極的に取り組んでまいります。

指標	基準年	目標年	目標
Scope1、2 削減率	2022 年度	2030 年	△42.0%
		2050 年	△100%
Scope3 削減率	2022 年度	2030 年	△25.0%

※3：Science Based Targets の略称で、気候変動などによる気温上昇を 2°C未満に抑えるという COP21 パリ協定の長期目標達成に向けて、企業が科学的根拠に基づいて設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

## (温室効果ガス排出量実績)

項目	対象範囲	排出量実績 (t-CO2)		
		2022 年度 (基準年)	2023 年度	2024 年度
Scope1	海外連結子会社まで含む	752.20	896.95	162.07
Scope2	同上	1,544.56	1,193.69	1,243.93
Scope3	同上	5,033,963.58	1,567,341.03	1,156,922.82
排出量合計	Scope1~3 までの排出量 合計	5,036,260.34	1,569,431.67	1,158,328.82

※Scope1について、2024年度より一部分類方法の見直しを行っております。

※2024年度排出量実績は、第三者検証実施前のものとなります。第三者検証の受審後、排出量実績に修正が出た場合には、TCFD文書にて改めてお知らせ致します。

当社では、当社仕入先の排出量削減の努力を反映すべく、2023年度分の算定より、CDPサプライチェーン・プログラムを活用した仕入先の一次データ収集に努めています。当社のScope3カテゴリー1のGHG排出量の多くを占める仕入先各社を対象に、CDPサプライチェーン・プログラムによる調査を実施。回答のあった仕入先データを検証のうえ、正確性・信憑性のあると判断した仕入先については、一次データ(サプライヤーごとの売上高に基づく排出原単位)を活用して排出量を算出、それ以外の仕入先や調査対象としなかった仕入先については、当該仕入先が属する業種の二次データ(CDP提供のセクター平均)を活用して、排出量を算定しております。

なお、昨年2024年に開示したCDPサプライチェーン・プログラムを活用したScope3の2023年度排出量実績は、初めての試みにつき、参考情報としておりました。その後、第三者検証機関による保証を取得し、環境団体やお客様等ステークホルダーの皆様に対する発表と討議を行い、一定のご理解を得られたことから、今年度より、正式情報へと移行しております。これにより、当社ではサプライヤーの削減努力を反映できる算定ロジックを構築するとともに、Scope3排出量の適正把握に繋げることができたと考えております。またデータ比較の観点から、当社では従来からの産業連関表に基づく、排出量も継続して算定しており、CDPサプライチェーン・プログラムを活用したScope3の排出量と産業連関表によるScope3の排出量推移は、以下の通りとなります。

## (Scope3排出量の年度別詳細)

項目	対象範囲	排出量実績 (t-CO2)		
		2022 年度 (基準年)	2023 年度	2024 年度
Scope3	① Category 1 の製品について、CDPサプライチェーン・プログラムを活用したデータ	——	1,567,341.03	1,156,922.82
	② 従来の産業連関表を用いたもの	5,033,963.58	4,416,150.02	4,012,668.48

また、当社では上記以外にも、自社オフィス(自社ビル・テナントビル)への再生可能エネルギーの導入・切替えを進めるとともに、リモートワークの進展やレンタカーやカーシェアの活用に伴う社有車の減車、ガソリン車からEV車・HV車への切替え、その他の省エネ削減施策によって、自社からの温室効果ガス排出量(Scope1、2)の削減を図っております。Scope3 Category4(物流)についても、従来からフォワーダー各社との情報交換を定期的に実施するとともに、実態に即したデータの抽出、算定精度の向上を図り、より適正な数値の算出に努めています。

本件に関するお問い合わせ先：経営企画本部サステナビリティ推進室(大塚・横山)

[otsuka-y@macnica.co.jp](mailto:otsuka-y@macnica.co.jp) / [yokoyama-a@macnica.co.jp](mailto:yokoyama-a@macnica.co.jp)